

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 荒井 邦彦 TEL (03) 5206-5831

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	1,277	△0.2	66	△37.1	72	△32.8	69	△29.9
19年12月期第3四半期	1,280	△1.4	105	—	108	—	98	484.0
19年12月期	1,687	—	117	—	123	—	110	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	6	43	—	—
19年12月期第3四半期	9	18	—	—
19年12月期	10	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	1,149		933		81.2		86	77
19年12月期第3四半期	1,127		862		76.5		80	15
19年12月期	1,121		872		77.8		81	13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	50		△49		△40		558	
19年12月期第3四半期	150		44		△148		562	
19年12月期	208		39		△168		596	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
20年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—	0	00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,750	3.7	145	23.6	145	17.9	125	13.0	11	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 1社（社名 モバイル求人株式会社） 除外 1社
 （注） 詳細は、31ページ「【重要な後発事象】 1 事業分離」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	1,033	△3.7	44	△69.0	52	△65.6	59	△34.8
19年12月期第3四半期	1,073	0.9	144	366.4	153	196.1	91	25.1
19年12月期	1,396	—	150	—	160	—	97	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	5	55
19年12月期第3四半期	8	52
19年12月期	9	10

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第3四半期	1,084	901	83.1	83	82
19年12月期第3四半期	1,065	845	79.4	78	61
19年12月期	1,054	850	80.6	79	06

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,500	7.4	155	3.2	160	0.0	140	43.2	13	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、世界的な株価下落を招き、加えて米国自動車産業が極度の不振に陥るなど、実体経済にも影響が広がりつつあります。我が国においても、8月の失業率（季節調整値）は4.2%と前月と比べ0.2ポイント悪化しております。

8月の有効求人倍率（季節調整値）も0.86倍と前月を0.03ポイント下回り、2004年9月以来の水準まで低下しました。厚生労働省は雇用情勢に関する基調判断を「引き続き注意を要する」から「下降局面」へと4カ月ぶりに下方修正しました。

平成19年11月に他社に先行して運営を開始した、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」に注力するとともに、新商材の取扱いも開始するなど、差別化を進めてまいりましたが、事業環境の急速な冷え込みの影響を受け、当第3四半期におきましては、売上高1,277百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益66百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益72百万円（前年同期比32.8%減）、第3四半期純利益69百万円（前年同期比29.9%減）と、いずれも前年同期をやや下回る結果となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

(情報サービス事業)

情報サービス事業の売上高は1,082百万円（前期比3.6%減）となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島 の 3 県において紙媒体の求人情報誌として無料誌「JOBPOST」を発行しておりますが、新潟、福島ではシェア・トップ、長野県においても1-2位と高いシェアを有しています。

当第3四半期においては、景気減速により飲食店からの出店頻度の低下はありましたが、一般的に顧客数は前期並となりました。しかし競争激化による単価下落により、売上、利益ともに前年を下回りました。

厳しい環境下ではありますが、新たな収益源獲得のために飲食店向け他媒体の取次業務を開始いたしました。飲食店は集客に対する成功報酬という費用対効果の明快さが評価し、順調な立ち上がりとなっております。

また従来手付かずであった顧客層への浸透を図るために「主婦・パート向け就職フェア」を試験的に開催したところこれも評価が高かったため、今後本格的に展開していく考えです。この他、既存顧客の深掘を図るため、顧客状況を精査した上でのより効率的な営業活動の展開なども進めました。

第4四半期以降は、飲食店向け他媒体の取次業務の本格展開、主婦・パート向けフェアの開催回数増加、飲食店の囲い込み等を推し進めるとともに、広告効果向上のために、設置場所の拡大・見直しも引き続き行ってまいります。

「JOBPOST」制作工程においては、従来2社に発注していた印刷業務を1社に集約し、スケールメリットによる制作コスト低減を実現しました。また海外子会社北京ピーエイにおけるコスト削減の余地は依然大きく、順次取り組みを進めてまいります。

ii. Web求人サービス部門

携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」の本格的展開に向けて注力いたしました。

当社は昨年11月に他社に先駆けて「モバイル」と「正社員」に特化した求人サイトを開設いたしましたが、現在では同業他社22社が同様なサイトを開設しており、「PCからモバイルへ」という当社の先見性が証明された形となっております。

競争が激しくなっていることは事実ですが「正社員JOB」は利用者数で常時1-3位に位置しております。また、先行したアドバンテージに加えて、上述のとおり携帯サイトに特化しているため、低コストでの運用が可能であり、掲載企業へのコストパフォーマンスが高いサービス提供をしております。また、応募数に応じた課金制度の導入、ターゲット年齢層および年収の絞込みなどで他社との差別化を図っています。特に「課金型」の導入は費用対効果に敏感な顧客企業からは高い評価を頂いております。

当面は首都圏、なかでも都内主要8区を中心とした営業活動を展開いたしますが、さらに営業力を強化し全国展開を図るために、株式会社アルバイトタイムスと「正社員JOB」運営のための合弁会社設立および業務提携を行うことで基本合意いたしました。

*詳細は、31ページ「【重要な後発事象】 1 事業分離」をご覧ください。

今後は営業力の増強とともに、認知度の更なる向上のために、SEO（サーチエンジン最適化）対策、サイトのリニューアル、ユーザーの導線分析などにも注力し、企業、利用者双方から評価を受けるNo1サイトを目指してまいります。

iii. 教育情報サービス部門

学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、景況感悪化を受け大口顧客の掲載見合わせ、出広量の減少もあり、顧客数は減少し売上高は横這いとなっております。この背景には、資料請求件数ではなく実際の入校・入学数を期待する

という、費用対効果に対する顧客の一層の意識の高まりがあると考えられます。

こうした中、今後はモバイルに重点を置いたサイト運営に注力し、「就職に役立つ資格」という視点から、正社員系求人サイト「正社員JOB」とのリソースの共有などで他社との差別化を図ります。また、比較的顧客単価の高い「イベント」や「セミナー」の掲載に力を入れ、専門学校や各種スクールとの連携を図るほか、講座内容の取捨選択によってより魅力あるサイト作りを進める考えです。

株式会社UML教育研究所で行っております国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、受験者数は横這いながらも引続きコスト削減を進め当期も黒字化を達成いたしました。

試験の認知度向上策の一環として、「ETロボコン2008」の協賛を行っております。ETロボコンは、組込みソフトウェア分野における技術教育がテーマのイベントで、競技は、レゴブロックの車体で、決められたコースを自律走行するので、同一のハードウェア(車体)のもとに、UML等で分析・設計したソフトウェアの技術を競います。企業エンジニアを含めたオープン参加型のロボットコンテストとして、各企業団体との連携協力により開催され、今回は291チームが参加します。当社は参加企業に対する講座チケットの優待販売による受験者数の拡大をはかります。

以上の結果、教育情報サービス部門全体の売上高は140百万円(前期比4.3%減)となりました。

*詳細は、32ページ「【重要な後発事象】 2 子会社株式の譲渡」をご覧ください。

iv. 中国関連情報提供サービス部門

従来の発想の枠にとらわれない新しい視点から新たなサービスを開拓し続ける企業グループを目指し、2008年7月22日に、「モバ!中国語」および「モバ!中国旅行」2つの中国関連のモバイルサイトを開設しました。

いずれも中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイトであり、NTTドコモの公式サイトとなっています。

当社では、中国に対する関心が急速に高まっている状況を背景に、手軽かつ効果的に中国語を学習するとともに、中国に関する様々な情報を収集できるツールの有用性、将来性は今後益々増大すると考えております。

現在は、旅行代理店、飲食店、中国語学校などを対象に広告掲載および成果報酬型広告案件の獲得を進めており、同時にユーザーインターフェースの改善やプロモーションによるユーザーの獲得に注力しています。

(人材派遣事業)

人材派遣事業の売上高は、194百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

連結子会社株式会社アルメイツによる同事業は、景気の急速な冷え込みにより、大半を占める製造業向け派遣において新規案件の減少、派遣スタッフの減員など少なからず影響を受けました。そうした中、売上拡大のために、介護やサービスなどこれまで受注の少なかった分野において派遣先の積み上げを図った結果、売上高は微増となりました。また収益性の向上を図るため、比較的受注単価の安定した派遣先の深掘にも注力しました。

一方で景気減速に伴い、質の高いスタッフの確保は比較的スムーズに進んでおり、従来より行ってきたキメ細かいフォローの強化によって優秀なスタッフを囲い込み、安定した受注獲得につなげていく考えです。

(その他の事業)

新潟県における業務請負業の売上高は、1百万円(前期比85.8%減)となりました。

引き続き業務請負を原則として新規に受注せず、人材派遣への切り替えを一段と進めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は1,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の増加となりました。これは主に、流動資産31百万円の増加、投資その他の資産11百万円の減少によるものです。一方負債合計は215百万円となり、33百万円の減少となりました。これは主に、流動負債17百万円の減少、固定負債16百万円の減少によるものです。また純資産合計は、当第3四半期純利益の計上などにより84百万円増加して、933百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当第3四半期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より38百万円減少し、558百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の収入(前年同期は150百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益22百万円、減価償却費27百万円、関係会社整理損失引当金の増加33百万円、売上債権の増加16百万円、法人税等の支払額16百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出(前年同期は44百万円の収入)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出△13百万円、長期前払費用の支払による支出△25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出（前年同期は148百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出40百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期の業績予想につきましては、市場の先行きは依然不透明ではあるものの、当第3四半期会計期間においてはほぼ計画通り進捗しており、平成20年2月22日に発表いたしました予想値の範囲内に収まる見通しであるため、変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名 モバイル求人株式会社） 除外 1社

(注) 詳細は、31ページ「【重要な後発事象】 1 事業分離」をご覧ください。

(業績予想に関する注意事項)

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 第 3 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)		対前第 3 四半期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		556,114		536,291			590,037	
2 受取手形及び売掛金		188,093		171,194			154,298	
3 有価証券		6,219		23,321			6,256	
4 たな卸資産		1,636		1,481			1,411	
5 繰延税金資産		—		55,000			—	
6 その他		20,224		19,100			20,477	
貸倒引当金		△5,355		△6,170			△4,130	
流動資産合計		766,933	68.0	800,219	69.6	33,286	768,349	68.5
II 固定資産	※ 1							
1 有形固定資産								
(1) 土地		116,692		116,692			116,692	
(2) その他		35,824	152,516	34,180	150,872	△1,643	35,556	152,248
2 無形固定資産			22,301		34,360	12,058		26,158
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		32,651		24,674			31,227	
(2) 長期前払費用		72,985		62,752			65,695	
(3) その他		88,692		86,419			82,839	
貸倒引当金		△8,427	185,901	△10,282	163,564	△22,337	△4,604	175,158
固定資産合計			360,719		348,796	△11,922		353,566
資産合計			1,127,652		1,149,016	21,363		1,121,915
			100.0		100.0			100.0

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)		対前第 3 四半期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び買掛金	54,306		48,730			51,691		
2	短期借入金	20,000		—			—		
3	1年以内返済予定の長期借入金	40,000		20,000			40,000		
4	未払金	49,120		55,195			59,967		
5	未払法人税等	7,789		2,496			11,915		
6	関係会社整理損失引当金	—		33,000			—		
7	その他	67,885		45,927			58,815		
	流動負債合計	239,102	21.2	205,350	17.9	△33,751	222,389	19.8	
II 固定負債									
1	長期借入金	20,000		—			20,000		
2	退職給付引当金	5,191		8,806			5,713		
3	その他	1,253		1,600			1,253		
	固定負債合計	26,445	2.3	10,407	0.9	△16,037	26,966	2.4	
	負債合計	265,547	23.5	215,758	18.8	△49,789	249,356	22.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.	資本金	514,068	45.6	514,068	44.7	—	514,068	45.8	
2.	資本剰余金	550,525	48.8	550,525	47.9	—	550,525	49.1	
3.	利益剰余金	△127,394	△11.3	△46,293	△4.0	81,101	△115,476	△10.3	
4.	自己株式	△70,863	△6.3	△70,943	△6.2	△80	△70,943	△6.3	
	株主資本合計	866,335	76.8	947,356	82.4	81,021	878,172	78.3	
II 評価・換算差額等									
1.	その他有価証券評価差額金	△7,276	△0.6	△17,169	△1.5	△9,893	△8,674	△0.8	
2.	為替換算調整勘定	3,045	0.3	3,071	0.3	25	3,061	0.3	
	評価・換算差額等合計	△4,230	△0.3	△14,098	△1.2	△9,867	△5,612	△0.5	
	純資産合計	862,104	76.5	933,258	81.2	71,153	872,559	77.8	
	負債純資産合計	1,127,652	100.0	1,149,016	100.0	21,363	1,121,915	100.0	

(2) 第 3 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		対前第 3 四半期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			1,280,846	100.0		1,277,952	100.0	△2,893		1,687,697	100.0
II 売上原価			449,733	35.1		447,506	35.0	△2,227		595,201	35.3
売上総利益			831,113	64.9		830,446	65.0	△666		1,092,496	64.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1		725,410	56.6		763,931	59.8	38,520		975,200	57.7
営業利益			105,702	8.3		66,515	5.2	△39,187		117,296	7.0
IV 営業外収益											
1 受取利息		1,560			2,081				2,156		
2 不動産賃貸料		1,472			—				1,472		
3 受取手数料		1,612			1,112				1,780		
4 期限切れチケット受入 益		—			2,279				2,686		
5 債務時効益		—			1,575				—		
6 その他		1,266	5,912	0.4	891	7,939	0.6	2,027	1,286	9,380	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		2,995			910				3,458		
2 貸倒引当金繰入額		—			308				—		
3 為替差損		—			293				—		
4 その他		144	3,140	0.2	12	1,524	0.1	△1,616	182	3,641	0.2
経常利益			108,474	8.5		72,930	5.7	△35,543		123,035	7.3
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		200			—				200		
2 その他		—	200	0.0	—	—	—	△200	474	675	0.0
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損		4,400			1,047				4,400		
2 減損損失	※ 2	—			15,500				—		
3 関係会社整理損失引当 金繰入額		—			33,000				—		
4 その他		—	4,400	0.4	542	50,090	3.9	45,690	—	4,400	0.2
税金等調整前第 3 四 半期 (当期) 純利益			104,274	8.1		22,839	1.8	△81,435		119,310	7.1
法人税、住民税及び 事業税		7,783			8,308				10,901		
法人税等調整額		1,253	9,037	0.7	△54,653	△46,344	△3.6	△55,381	1,253	12,155	0.7
少数株主損失			3,450	0.3		—	—	△3,450		3,450	0.2
第 3 四半期 (当期) 純利益			98,687	7.7		69,183	5.4	△29,504		110,605	6.6

(3) 第 3 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
第 3 四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株式の取得				△66	△66
第 3 四半期純利益			98,687		98,687
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	840	840	98,687	△66	100,301
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	514,068	550,525	△127,394	△70,863	866,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
第 3 四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株式の取得					△66
第 3 四半期純利益					98,687
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△7,119	42	△7,076	△3,524	△10,600
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△7,119	42	△7,076	△3,524	89,700
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	△7,276	3,045	△4,230	—	862,104

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	550,525	△115,476	△70,943	878,172
第3四半期連結会計期間中の変動額					
第3四半期純利益			69,183		69,183
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	69,183	—	69,183
平成20年9月30日 残高 (千円)	514,068	550,525	△46,293	△70,943	947,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△8,674	3,061	△5,612	872,559
第3四半期連結会計期間中の変動額				
第3四半期純利益				69,183
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△8,495	9,905	△8,485	△8,485
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△8,495	9,905	△8,485	60,698
平成20年9月30日 残高 (千円)	△17,169	3,071	△14,098	933,258

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株式の取得				△146	△146
当期純利益			110,605		110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	840	840	110,605	△146	112,139
平成19年12月31日 残高（千円）	514,068	550,525	△115,476	△70,943	878,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株式の取得					△146
当期純利益					110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,517	58	△8,459	△3,524	△11,983
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,517	58	△8,459	△3,524	100,155
平成19年12月31日 残高（千円）	△8,674	3,061	△5,612	—	872,559

(4) 第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	対前第 3 四半期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前第 3 四半期 (当期) 純利益		104,274	22,839		119,310
2 減価償却費		35,932	27,535		48,109
3 減損損失		—	15,500		—
4 貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		3,523	7,717		△1,524
5 関係会社整理損失引当金の増加額		—	33,000		—
6 退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△452	3,093		68
7 受取利息及び受取配当金		△1,712	△2,081		△2,377
8 支払利息		2,995	910		3,458
9 投資有価証券売却益		△680	—		△680
10 投資有価証券評価損		4,400	1,047		4,400
11 売上債権の減少・増加 (△) 額		△704	△16,870		33,096
12 たな卸資産の減少・増加 (△) 額		△51	△70		173
13 仕入債務の減少 (△) 額		△10,079	△2,960		△12,691
14 未払金の増加・減少 (△) 額		△6,671	△6,052		2,551
15 その他		30,691	△17,060		25,947
小計		161,465	66,548	△94,917	219,843
16 利息及び配当金の受取額		1,723	2,105		2,384
17 利息の支払額		△3,704	△1,351		△3,737
18 法人税等の支払額		△9,481	△16,367		△9,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,002	50,935	△99,066	208,976

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	対前第 3 四半期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
1 定期預金の減少・増加 (△) 額		125,634	△1,533		125,634
2 有形固定資産の取得による 支出		△9,736	△7,850		△10,795
3 無形固定資産の取得による 支出		△2,630	△13,237		△8,314
4 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△32,495	△2,989		△32,470
5 有価証券・投資有価証券の 売却等による収入		9,200	—		9,200
6 貸付けによる支出		△35,100	—		△35,100
7 貸付金の回収による収入		3,217	4,984		6,948
8 長期前払費用の支払による 支出		—	△25,102		△6,440
9 その他		△13,966	△3,417		△9,389
投資活動によるキャッシュ・ フロー		44,124	△49,145	△93,270	39,274
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
1 短期借入金を増減額 (純額)		△110,000	—		△130,000
2 長期借入金の返済による支 出		△40,000	△40,000		△40,000
3 株式の発行による収入		1,680	—		1,680
4 その他		△108	0		△268
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△148,428	△40,000	108,427	△168,588
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		38	△2	△41	33
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		45,737	△38,213	△83,950	79,696
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		516,597	596,293	79,696	516,597
VII 現金及び現金同等物の第 3 四 半期期末(期末)残高	※ 1	562,334	558,079	△4,254	596,293

第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社（㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ビーエイITソリューションズ）を連結しております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の第 3 四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の第 3 四半期決算日は、第 3 四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第 3 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却してあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 前第 3 四半期連結会計期間より年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 3 四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第 3 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上してあります。 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定 化することにより、相場変動 等による損失の可能性が回避 されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに 金融費用の低減を目的とし、デ リバティブ取引の執行と管理に 関する権限・責任・実務内容等 を定めた内規に基づいた運用を 実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時 価変動額比率によって有効性を 評価し、6ヶ月毎に有効性の検 証を実施しております。 ただし、特例処理によってい る金利スワップについては、有 効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他第 3 四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他第 3 四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 第 3 四半期連結キャッ シュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フ ロー計算書)における 資金の範囲</p>	<p>第 3 四半期連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取得日 から 3 ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりリ スクしか負わない取得日から 3 ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>

(表示方法の変更)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 9月 30日)
<p>(第 3 四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第 3 四半期連結会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当第 3 四半期連結会計期間12,170千円)は、当第 3 四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(第 3 四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 前第 3 四半期連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当第 3 四半期連結会計期間479千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前第 3 四半期連結会計期間まで区分掲記していた「株式交付費」(当第 3 四半期連結会計期間42千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(第 3 四半期連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(第 3 四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 前第 3 四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前第 3 四半期連結会計期間29千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当第 3 四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前第 3 四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた「為替差損」(前第 3 四半期連結会計期間12千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当第 3 四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第 3 四半期連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた「長期前払費用の支払による支出」(前第 3 四半期連結会計期間△6,326千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第 3 四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

(5) 注記事項

(第 3 四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (平成19年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 65,983千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 78,681千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 69,098千円

(第 3 四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)								
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 289,646千円 退職給付費用 2,578千円 貸倒引当金繰入額 4,565千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 312,381千円 退職給付費用 4,156千円 貸倒引当金繰入額 9,218千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 394,578千円 退職給付費用 3,999千円 貸倒引当金繰入額 2,133千円								
※ 2 _____	※ 2 減損損失 (1) 当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 2 _____								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>UML 事業</td> <td>長期前払 費用</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	UML 事業	長期前払 費用	15,500	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
東京都 新宿区	UML 事業	長期前払 費用	15,500							
	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 資格試験運営サービスにおける予想受験者数(受験料収入)を合理的に見積った結果、回収可能性が当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。									
	(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。									
	(4) 回収可能性の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.78%であります。									

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	11,219,800	10,000	—	11,229,800
合計	11,219,800	10,000	—	11,229,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式	474,516	—	—	474,516
合計	474,516	—	—	474,516

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,219,800	10,000	—	11,229,800
合計	11,219,800	10,000	—	11,229,800
自己株式				
普通株式（注）2	473,293	1,223	—	474,516
合計	473,293	1,223	—	474,516

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 556,114千円	現金及び預金勘定 536,291千円	現金及び預金勘定 590,037千円
有価証券 6,219千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,533千円	有価証券 6,256千円
現金及び現金同等物 562,334千円	有価証券 23,321千円	現金及び現金同等物 596,293千円
	現金及び現金同等物 558,079千円	

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>24,911</td> <td>19,205</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>33,760</td> <td>26,934</td> <td>6,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,671</td> <td>46,140</td> <td>12,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	24,911	19,205	5,706	無形固定資産「その他」	33,760	26,934	6,825	合計	58,671	46,140	12,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,060</td> <td>7,569</td> <td>3,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>26,790</td> <td>25,423</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,850</td> <td>32,993</td> <td>4,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	7,569	3,490	無形固定資産「その他」	26,790	25,423	1,366	合計	37,850	32,993	4,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,066</td> <td>5,913</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,760</td> <td>28,622</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,826</td> <td>34,536</td> <td>10,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152	ソフトウェア	33,760	28,622	5,137	合計	44,826	34,536	10,290
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	24,911	19,205	5,706																																															
無形固定資産「その他」	33,760	26,934	6,825																																															
合計	58,671	46,140	12,531																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	11,060	7,569	3,490																																															
無形固定資産「その他」	26,790	25,423	1,366																																															
合計	37,850	32,993	4,857																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152																																															
ソフトウェア	33,760	28,622	5,137																																															
合計	44,826	34,536	10,290																																															
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 8,195千円 1年超 5,143千円 合計 13,339千円	② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 3,799千円 1年超 1,321千円 合計 5,120千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 3,655千円 合計 10,972千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,192千円 減価償却費相当額 9,370千円 支払利息相当額 469千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,003千円 減価償却費相当額 5,429千円 支払利息相当額 195千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,660千円 減価償却費相当額 11,612千円 支払利息相当額 576千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,890	5,765	△1,125
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,256	26,105	△6,150
計	39,147	31,871	△7,276

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,219
非上場株式	780

当第3四半期連結会計期間(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,100	6,731	△2,368
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,189	17,163	△15,025
計	41,289	23,894	△17,394

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	13,300
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	10,020
非上場株式	780

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	6,890	4,715	△2,175
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,231	25,732	△6,498
計	39,122	30,447	△8,674

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,256
非上場株式	780

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間（平成19年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成20年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員75名	取締役2名、従業員86名	取締役2名、顧問3名 監査役1名、従業員58名 子会社従業員1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 215,000株	普通株式 291,000株	普通株式 341,000株
付与日	平成13年4月27日	平成14年4月22日	平成15年11月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日
権利行使価格 (円)	976	168	161
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年① ストック・オプション	平成16年② ストック・オプション	平成17年① ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名	取締役1名、顧問1名 従業員11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成16年6月15日	平成17年1月20日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日
権利行使価格 (円)	255	242	284
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成17年② ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2 名、顧問 2 名 監査役 1 名、従業員 26 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 269,000 株
付与日	平成18年 1 月 31 日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当 社子会社及び関連会社の取 締役、監査役、従業員、顧 問であること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日
権利行使価格 (円)	277
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,122,749	147,850	10,246	1,280,846	—	1,280,846
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30	171	—	201	(201)	—
計	1,122,779	148,022	10,246	1,281,048	(201)	1,280,846
営業費用	1,026,585	140,778	9,049	1,176,413	(1,269)	1,175,143
営業利益	96,193	7,244	1,196	104,634	1,067	105,702

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………merise、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン（職ing・JOBPOST・e-JOBPOST）、UML関連事業
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに变更いたしました。

この変更は、当第3四半期連結会計期間において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,141,002	71,744	86,837	1,299,585	—	1,299,585
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,421	699	—	2,121	(2,121)	—
計	1,142,424	72,444	86,837	1,301,706	(2,121)	1,299,585
営業費用	1,151,316	72,372	82,852	1,306,541	(3,633)	1,302,908
営業利益又は営業損失 (△)	△8,891	71	3,985	△4,834	1,511	△3,322

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,082,023	194,479	1,450	1,277,952	—	1,277,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	—	—	740	(740)	—
計	1,082,763	194,479	1,450	1,278,692	(740)	1,277,952
営業費用	1,027,760	184,603	803	1,213,167	(1,730)	1,211,437
営業利益	55,002	9,875	647	65,525	990	66,515

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、正社員JOB
求人情報マガジン（JOBPOST・e-JOBPOST）、UML関連事業
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,463,648	212,606	11,443	1,687,697	—	1,687,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	171	—	201	(201)	—
計	1,463,678	212,777	11,443	1,687,899	(201)	1,687,697
営業費用	1,362,689	199,367	9,944	1,572,002	(1,600)	1,570,401
営業利益	100,988	13,409	1,498	115,897	1,398	117,296

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン（職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST）、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分については、従来、「情報サービス事業」及び「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は当連結会計年度において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 80円15銭 1株当たり第3四半期純 利益 9円18銭 潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 86円77銭 1株当たり第3四半期純 利益 6円43銭 潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81円13銭 1株当たり当期純利益 10円29銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	98,687	69,183	110,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当 期)純利益(千円)	98,687	69,183	110,605
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,749	10,755	10,751
潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数444個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数325個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数413個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	<p>1 事業分離</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>① 分離先企業の名称 モバイル求人株式会社</p> <p>② 分離した事業の内容 当社のモバイルビジネス事業</p> <p>③ 事業分離を行った主な理由 連結財務諸表提出会社は、会社分割により新設会社としてモバイル求人株式会社を設立し、新設会社においては「正社員JOB」のサイト運営、営業活動を展開し、株式会社アルバイトタイムス（本社：東京日本橋、代表：垣内康晴、ジャスダック証券取引所上場、コード：2341）との間で業務提携を締結し、別途アルバイトタイムスが設立する新会社において「正社員JOB」の営業活動を展開します。</p> <p>当社の蓄積してきたサイト運営および営業活動のノウハウとアルバイトタイムスの強固な営業力の相乗効果により、ナンバーワン正社員求人携帯サイトとして「正社員JOB」の更なる認知度向上に努めると共に、まずは首都圏、関西圏を皮切りに、順次、関東圏、中京圏、全国へ『正社員JOB』事業の展開を拡大し、全国規模での中小企業への浸透を図り、求人、求職のニーズを捉えて全国レベルで案件数の拡大を図って参ります。</p> <p>④ 事業分離日 平成20年11月1日</p> <p>⑤ 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、モバイル求人株式会社を新設会社とする新設分割です。尚、本分割は会社法第805条に定める簡易分割により株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>モバイル求人株式会社が発行する普通株式2,000株は全て新設分割会社となる当社に割当交付いたします。その後、平成20年11月10日付けで新設会社の業務提携先である株式会社アルバイトタイムスと当社保有株式の40%を譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。</p>	該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
	<p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本分割は、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準 第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針 第10号)に基づいて、モバイル求人株式会社が連結財務諸表提出会社より受け入れた資産は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="630 719 973 887"> <tr> <td>流動資産</td> <td>98,060千円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,799千円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>108,859千円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,859千円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,859千円 (予定)</td> </tr> </table> <p>分割する資産及び負債の金額は、平成20年9月30日現在の連結貸借対照表に基づいて算出したもの、及び新設した子会社株式価額に基づいて算出したものであり、実際の金額と異なる可能性があります。</p> <p>(4) 当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="630 1167 973 1229"> <tr> <td>売上高</td> <td>44,808千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>54,127千円</td> </tr> </table> <p>(5) 売却する株式の数等</p> <table data-bbox="630 1267 973 1400"> <tr> <td>① 売却する株式の数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>② 売却価額</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 売却益</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 売却後の持分比率</td> <td>60%</td> </tr> </table> <p>2 子会社株式の譲渡</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年10月17日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社UML教育研究所の株式のうち75%を株式会社デジタルデザインに譲渡することを決議し、平成20年11月10日に譲渡いたしました。</p>	流動資産	98,060千円 (予定)	固定資産	10,799千円 (予定)	資産合計	108,859千円 (予定)	流動負債	8,859千円 (予定)	負債合計	8,859千円 (予定)	売上高	44,808千円	営業損失	54,127千円	① 売却する株式の数	800株	② 売却価額	65,000千円	③ 売却益	25,000千円	④ 売却後の持分比率	60%	
流動資産	98,060千円 (予定)																							
固定資産	10,799千円 (予定)																							
資産合計	108,859千円 (予定)																							
流動負債	8,859千円 (予定)																							
負債合計	8,859千円 (予定)																							
売上高	44,808千円																							
営業損失	54,127千円																							
① 売却する株式の数	800株																							
② 売却価額	65,000千円																							
③ 売却益	25,000千円																							
④ 売却後の持分比率	60%																							

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>株式会社UML教育研究所は、標準技術に関する世界統一基準による専門技能の認定を行う国際的なプログラムの展開を通じて、モデリング技術を普及・発展させることを目的に、2002年11月、OMG日本代表であるオブジェクトテクノロジー研究所有限会社と株式会社ビーエイの共同出資により設立され、OMGとの合意に基づき「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」を発足し、日本、韓国、中国、オーストラリアなど、アジア太平洋地域（インド除く）における同プログラムの運営事務局として機能しています。また、株式会社デジタルデザインは、データ通信を中心とする情報サービス事業を行っており、新規事業への進出を検討しておりました。</p> <p>このような状況の中で当社は、主力事業である求人広告サービス事業を中心とした事業の再構築を図り、さらには今後の事業の主力としての携帯電話向け求人広告サイトの運営等の事業に注力していくことを目的として株式会社UML教育研究所の株式を株式会社デジタルデザインに譲渡することについて、この度の基本合意に至りました。</p> <p>(2) 株式の譲渡先名 株式会社 デジタルデザイン</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成20年11月10日</p> <p>(4) 事業内容及び子会社との取引内容</p> <p>① 事業内容 「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」の運営</p> <p>② 取引内容 賃貸料収入及び業務委託手数料収入、 バウチャーチケットの仕入</p> <p>(5) 売却する株式の数等</p> <p>① 売却する株式の数 普通株式 3,090株</p> <p>② 売却価額 50,000千円</p> <p>③ 売却損益 詳細は、下記「(7) 子会社の整理に伴う会計処理」をご覧ください。</p> <p>④ 売却後の持分比率 13.3%</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(6) 子会社に対する融資の処理 本株式譲渡に伴い、子会社に対する貸付金105,000千円を平成20年11月10日付けで債権放棄いたします。</p> <p>(7) 子会社の整理に伴う会計処理 子会社の整理により生じる損失見込額33,000千円については、当第3四半期連結会計期間の特別損失として計上しております。</p>	

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 第 3 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第22期第3四半期 (平成19年9月30日)		第23期第3四半期 (平成20年9月30日)		対前第3 四半期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		511,224		468,173			535,081		
2 売掛金		159,041		140,904			123,056		
3 有価証券		—		23,321			6,256		
4 たな卸資産		252		264			158		
5 繰延税金資産		—		55,000			—		
6 その他		25,161		19,184			19,403		
貸倒引当金		△5,094		△6,101			△3,855		
流動資産合計		690,584	64.8	700,746	64.6	10,161	680,100	64.5	
II 固定資産	※1								
1 有形固定資産									
(1) 土地		116,692		116,692			116,692		
(2) その他		34,934		33,061			34,483		
有形固定資産合計		151,626		149,754		△1,872	151,175		
2 無形固定資産		21,522		33,769		12,247	25,440		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		32,651		24,674			31,227		
(2) 関係会社株式		10,000		10,000			10,000		
(3) 長期貸付金		126,167		139,302			124,474		
(4) 敷金・差入保証金		34,595		35,022			35,159		
(5) その他		31,526		37,058			28,633		
貸倒引当金		△33,340		△45,807			△31,429		
投資その他の資産合計		201,599		200,250		△1,348	198,065		
固定資産合計		374,748	35.2	383,774	35.4	9,025	374,681	35.5	
資産合計		1,065,333	100.0	1,084,521	100.0	19,187	1,054,781	100.0	

区分	注記 番号	第22期第3四半期 (平成19年9月30日)		第23期第3四半期 (平成20年9月30日)		対前第3 四半期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		54,678		49,382			50,940		
2 短期借入金		20,000		—			—		
3 1年以内返済予定の長期借入金		40,000		20,000			40,000		
4 未払金		30,816		36,896			39,834		
5 未払法人税等		5,602		1,106			6,774		
6 関係会社整理損失引当金		—		33,000			—		
7 その他	※2	43,476		33,830			41,255		
流動負債合計		194,574	18.2	174,216	16.1	△20,357	178,805	17.0	
II 固定負債									
1 長期借入金		20,000		—			20,000		
2 退職給付引当金		5,191		8,806			5,713		
固定負債合計		25,191	2.4	8,806	0.8	△16,384	25,713	2.4	
負債合計		219,765	20.6	183,023	16.9	△36,742	204,518	19.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		514,068	48.3	514,068	47.4	—	514,068	48.7	
2 資本剰余金									
(1)資本準備金		140,820		140,820			140,820		
(2)その他資本剰余金		409,705		409,705			409,705		
資本剰余金合計		550,525	51.7	550,525	50.8	—	550,525	52.2	
3 利益剰余金									
(1)その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△140,886		△74,982			△134,711		
利益剰余金合計		△140,886	△13.2	△74,982	△6.9	65,904	△134,711	△12.8	
4 自己株式		△70,863	△6.7	△70,943	△6.6	△80	△70,943	△6.7	
株主資本合計		852,843	80.1	918,667	84.7	65,823	858,937	81.4	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		△7,276	△0.7	△17,169	△1.6	△9,893	△8,674	△0.8	
評価・換算差額等合計		△7,276	△0.7	△17,169	△1.6	△9,893	△8,674	△0.8	
純資産合計		845,567	79.4	901,498	83.1	55,930	850,263	80.6	
負債純資産合計		1,065,333	100.0	1,084,521	100.0	19,187	1,054,781	100.0	

(2) 第 3 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)			第23期第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)			対前第3 四半期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,073,947	100.0		1,033,906	100.0	△40,041		1,396,010	100.0
II 売上原価	※1		307,603	28.6		284,203	27.5	△23,399		397,001	28.4
売上総利益			766,343	71.4		749,702	72.5	△16,641		999,009	71.6
III 販売費及び一般管理費	※1		621,833	57.9		704,965	68.2	83,131		848,842	60.8
営業利益			144,510	13.5		44,737	4.3	△99,773		150,166	10.8
IV 営業外収益	※2		11,265	1.0		8,897	0.9	△2,368		13,878	0.9
V 営業外費用	※3		2,664	0.2		1,032	0.1	△1,632		3,207	0.2
経常利益			153,111	14.3		52,602	5.1	△100,509		160,837	11.5
VI 特別利益			1,697	0.1		—	—	△1,697		2,210	0.1
VII 特別損失	※4		58,817	5.5		43,290	4.2	△15,526		60,717	4.3
税引前第3四半期 (当期) 純利益			95,991	8.9		9,311	0.9	△86,680		102,330	7.3
法人税、住民税及び 事業税		4,366			4,581				4,531		
法人税等調整額		—	4,366	0.4	△55,000	△50,418	△4.9	△54,785	—	4,531	0.3
第3四半期(当期) 純利益			91,624	8.5		59,729	5.8	△31,894		97,799	7.0

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	840	840		840				1,680
自己株式の取得							△66	△66
第3四半期純利益					91,624	91,624		91,624
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)								
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	840	840	—	840	91,624	91,624	△66	93,238
平成19年9月30日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△140,886	△140,886	△70,863	852,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			△66
第3四半期純利益			91,624
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)	△7,119	△7,119	△7,119
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△7,119	△7,119	86,119
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,276	△7,276	845,567

当第3四半期会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△134,711	△134,711	△70,943	858,937
第3四半期会計期間中の変動額								
第3四半期純利益					59,729	59,729		59,729
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)								
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	59,729	59,729	—	59,729
平成20年9月30日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△74,982	△74,982	△70,943	918,667

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△8,674	△8,674	850,263
第3四半期会計期間中の変動額			
第3四半期純利益			59,729
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	△8,495	△8,495	△8,495
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△8,495	△8,495	51,234
平成20年9月30日 残高 (千円)	△17,169	△17,169	901,498

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605	
事業年度中の変動額									
新株の発行	840	840		840				1,680	
自己株式の取得							△146	△146	
当期純利益					97,799	97,799		97,799	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	840	840	—	840	97,799	97,799	△146	99,332	
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△134,711	△134,711	△70,943	858,937	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			△146
当期純利益			97,799
株主資本以外の項目の事業年 度の変動額（純額）	△8,517	△8,517	△8,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,517	△8,517	90,814
平成19年12月31日 残高 (千円)	△8,674	△8,674	850,263

第 3 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第23期第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ _____</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	_____	<p>(1) 株式交付費 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第23期第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 前第3四半期より年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

<p>第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第23期第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期まで区分掲記していた「ソフトウェア」 (当第3四半期11,977千円)は、資産の総額の100分の5 以下となったため、当第3四半期より無形固定資産の「そ の他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(第3四半期貸借対照表) _____</p>

(4) 注記事項

(第 3 四半期貸借対照表関係)

第22期第 3 四半期 (平成19年 9 月30日)	第23期第 3 四半期 (平成20年 9 月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 59,428千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 71,778千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 62,457千円
※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※ 2 消費税等の取扱い 同左	※ 2 —————

(第 3 四半期損益計算書関係)

第22期第 3 四半期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	第23期第 3 四半期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 8,457千円 無形固定資産 4,786千円	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 9,607千円 無形固定資産 5,002千円	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 11,487千円 無形固定資産 6,388千円
※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,879千円 不動産賃貸料 3,452千円 受取手数料 4,242千円	※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,911千円 不動産賃貸料 1,260千円 受取手数料 3,182千円	※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,940千円 投資有価証券売却益 479千円 不動産賃貸料 3,872千円 受取手数料 5,099千円
※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,586千円	※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 910千円 貸倒引当金繰入額 109千円	※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,049千円
※ 4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 41,317千円	※ 4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 8,700千円 関係会社整理損失引当金繰入額 33,000千円	※ 4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,400千円 関係会社株式評価損 41,317千円

(第 3 四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期会計期間(自平成19年 1 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式 (注)	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

当第 3 四半期会計期間(自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式	474,516	—	—	474,516
合計	474,516	—	—	474,516

前事業年度(自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	473,293	1,223	—	474,516
合計	473,293	1,223	—	474,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第23期第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>24,911</td> <td>19,205</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>33,760</td> <td>26,934</td> <td>6,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,671</td> <td>46,140</td> <td>12,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	24,911	19,205	5,706	無形固定資産「その他」	33,760	26,934	6,825	合計	58,671	46,140	12,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,060</td> <td>7,569</td> <td>3,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>26,790</td> <td>25,423</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,850</td> <td>32,993</td> <td>4,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	7,569	3,490	無形固定資産「その他」	26,790	25,423	1,366	合計	37,850	32,993	4,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,066</td> <td>5,913</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,760</td> <td>28,622</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,826</td> <td>34,536</td> <td>10,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152	ソフトウェア	33,760	28,622	5,137	合計	44,826	34,536	10,290
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	24,911	19,205	5,706																																															
無形固定資産「その他」	33,760	26,934	6,825																																															
合計	58,671	46,140	12,531																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	11,060	7,569	3,490																																															
無形固定資産「その他」	26,790	25,423	1,366																																															
合計	37,850	32,993	4,857																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152																																															
ソフトウェア	33,760	28,622	5,137																																															
合計	44,826	34,536	10,290																																															
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,195千円	1年超	5,143千円	合計	13,339千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,799千円	1年超	1,321千円	合計	5,120千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,972千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,317千円	1年超	3,655千円	合計	10,972千円																														
1年内	8,195千円																																																	
1年超	5,143千円																																																	
合計	13,339千円																																																	
1年内	3,799千円																																																	
1年超	1,321千円																																																	
合計	5,120千円																																																	
1年内	7,317千円																																																	
1年超	3,655千円																																																	
合計	10,972千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,192千円	減価償却費相当額	9,370千円	支払利息相当額	469千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,003千円	減価償却費相当額	5,429千円	支払利息相当額	195千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,660千円	減価償却費相当額	11,612千円	支払利息相当額	576千円																														
支払リース料	10,192千円																																																	
減価償却費相当額	9,370千円																																																	
支払利息相当額	469千円																																																	
支払リース料	6,003千円																																																	
減価償却費相当額	5,429千円																																																	
支払利息相当額	195千円																																																	
支払リース料	12,660千円																																																	
減価償却費相当額	11,612千円																																																	
支払利息相当額	576千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

第22期第3四半期(平成19年9月30日現在)、第23期第3四半期(平成20年9月30日現在)及び前事業年度(平成19年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第23期第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 78円61銭 1株当たり第3四半期 純利益 8円52銭 潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83円82銭 1株当たり第3四半期 純利益 5円55銭 潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79円06銭 1株当たり当期純利益 9円10銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第23期第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	91,624	59,729	97,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当 期)純利益(千円)	91,624	59,729	97,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,749	10,755	10,751
潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数444個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数325個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数413個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	<p>1 事業分離</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>① 分離先企業の名称 モバイル求人株式会社</p> <p>② 分離した事業の内容 当社のモバイルビジネス事業</p> <p>③ 事業分離を行った主な理由 当社は、会社分割により新設会社としてモバイル求人株式会社を設立し、新設会社においては「正社員JOB」のサイト運営、営業活動を展開し、株式会社アルバイトタイムス（本社：東京日本橋、代表：垣内康晴、ジャスダック証券取引所上場、コード：2341）との間で業務提携を締結し、別途アルバイトタイムスが設立する新会社において「正社員JOB」の営業活動を展開します。</p> <p>当社の蓄積してきたサイト運営および営業活動のノウハウとアルバイトタイムスの強固な営業力の相乗効果により、ナンバーワン正社員求人携帯サイトとして「正社員JOB」の更なる認知度向上に努めると共に、まずは首都圏、関西圏を皮切りに、順次、関東圏、中京圏、全国へ『正社員JOB』事業の展開を拡大し、全国規模での中小企業への浸透を図り、求人、求職のニーズを捉えて全国レベルで案件数の拡大を図って参ります。</p> <p>④ 事業分離日 平成20年11月1日</p> <p>⑤ 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、モバイル求人株式会社を新設会社とする新設分割です。尚、本分割は会社法第805条に定める簡易分割により株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>モバイル求人株式会社が発行する普通株式2,000株は全て新設分割会社となる当社に割当交付いたします。その後、平成20年11月10日付けで新設会社の業務提携先である株式会社アルバイトタイムスと当社保有株式の40%を譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。</p>	該当事項はありません。

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
	<p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本分割は、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準 第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針 第10号)に基づいて、モバイル求人株式会社が当社より受け入れた資産は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="630 719 970 887"> <tr> <td>流動資産</td> <td>98,060千円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,799千円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>108,859千円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,859千円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,859千円 (予定)</td> </tr> </table> <p>分割する資産及び負債の金額は、平成20年9月30日現在の貸借対照表に基づいて算出したもの、及び新設した子会社株式価額に基づいて算出したものであり、実際の金額と異なる可能性があります。</p> <p>(4) 当第3四半期会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="630 1167 970 1234"> <tr> <td>売上高</td> <td>44,808千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>54,127千円</td> </tr> </table> <p>(5) 売却する株式の数等</p> <table data-bbox="630 1267 970 1402"> <tr> <td>① 売却する株式の数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>② 売却価額</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 売却益</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 売却後の持分比率</td> <td>60%</td> </tr> </table> <p>2 子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成20年10月17日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社UML教育研究所の株式のうち75%を株式会社デジタルデザインに譲渡することを決議し、平成20年11月10日に譲渡いたしました。</p>	流動資産	98,060千円 (予定)	固定資産	10,799千円 (予定)	資産合計	108,859千円 (予定)	流動負債	8,859千円 (予定)	負債合計	8,859千円 (予定)	売上高	44,808千円	営業損失	54,127千円	① 売却する株式の数	800株	② 売却価額	65,000千円	③ 売却益	25,000千円	④ 売却後の持分比率	60%	
流動資産	98,060千円 (予定)																							
固定資産	10,799千円 (予定)																							
資産合計	108,859千円 (予定)																							
流動負債	8,859千円 (予定)																							
負債合計	8,859千円 (予定)																							
売上高	44,808千円																							
営業損失	54,127千円																							
① 売却する株式の数	800株																							
② 売却価額	65,000千円																							
③ 売却益	25,000千円																							
④ 売却後の持分比率	60%																							

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>株式会社UML教育研究所は、標準技術に関する世界統一基準による専門技能の認定を行う国際的なプログラムの展開を通じて、モデリング技術を普及・発展させることを目的に、2002年11月、OMG日本代表であるオブジェクトテクノロジー研究所有限会社と株式会社ビーエイの共同出資により設立され、OMGとの合意に基づき「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」を発足し、日本、韓国、中国、オーストラリアなど、アジア太平洋地域（インド除く）における同プログラムの運営事務局として機能しています。また、株式会社デジタルデザインは、データ通信を中心とする情報サービス事業を行っており、新規事業への進出を検討しておりました。</p> <p>このような状況の中で当社は、主力事業である求人広告サービス事業を中心とした事業の再構築を図り、さらには今後の事業の主力としての携帯電話向け求人広告サイトの運営等の事業に注力していくことを目的として株式会社UML教育研究所の株式を株式会社デジタルデザインに譲渡することについて、この度の基本合意に至りました。</p> <p>(2) 株式の譲渡先名</p> <p>株式会社 デジタルデザイン</p> <p>(3) 株式譲渡日</p> <p>平成20年11月10日</p> <p>(4) 事業内容及び子会社との取引内容</p> <p>① 事業内容</p> <p>「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」の運営</p> <p>② 取引内容</p> <p>賃貸料収入及び業務委託手数料収入、 バウチャーチケットの仕入</p> <p>(5) 売却する株式の数等</p> <p>① 売却する株式の数</p> <p>普通株式 3,090株</p> <p>② 売却価額</p> <p>50,000千円</p> <p>③ 売却損益</p> <p>詳細は、下記「(7) 子会社の整理に伴う会計処理」をご覧ください。</p> <p>④ 売却後の持分比率</p> <p>13.3%</p>	

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(6) 子会社に対する融資の処理 本株式譲渡に伴い、子会社に対する貸付金105,000千円を平成20年11月10日付けで債権放棄いたします。</p> <p>(7) 子会社の整理に伴う会計処理 子会社の整理により生じる損失見込額33,000千円については、当第3四半期会計期間の特別損失として計上しております。</p>	

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。